

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 千葉 尚 登

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	317,094	318,970	413,023
経常利益 (百万円)	11,941	12,990	13,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,772	8,280	8,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,928	9,704	8,389
純資産額 (百万円)	94,175	101,283	94,635
総資産額 (百万円)	210,118	213,373	203,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.52	164.78	164.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.8	42.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.98	50.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は第72期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が緩やかに回復しているとの表現を続けていますが、景気動向指数は悪化の数値を示しており、特に消費増税と大型台風による自然災害が重なった時期から急落しています。個人消費は政府の軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元策等により落ち込みは小さく抑えられているものの、消費マインドの低迷が長引けば景気を下押しするリスクも考えられます。また、企業に目を移すと、人手不足からの人件費や物流費の上昇は、企業業績を継続して圧迫し、更に米中貿易摩擦は、中国の景気減速を招き、日本の製造業や世界経済にも大きな影響を与え、景気に落とす影は色濃いもので解決の糸口が見えない状況が続いています。米中第一段階の合意の発表により、好転の兆しが見られるものの、他の地政学リスクも含め、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内外の疾病問題、国内ではCSFが関東においても発生し、ワクチン接種を開始しましたが、解決には至っていません。また海外では、中国のASFの蔓延や韓国での発生拡大が、世界の食肉需給に大きな混乱を引き起こしています。中国のASFの影響による輸入動向の変化を睨んで様子をうかがう状況が続いており、北米の豚生産状況は好調なものの、調達環境に不透明感を与えています。またASFの影響は、牛肉や鶏肉の相場にも影響を及ぼすものと考えられ、その動向に注視する状況が続いています。豚肉の国内販売については、全国出荷頭数が昨年を若干下回るなか、輸入品との競合や、国産豚肉の相場は昨年を若干上回るものの需給関係からモノ余り感があり、厳しい状況となりました。加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、ASFの影響で第3四半期は昨年よりは価格が上昇したものの比較的安定した調達をすることができました。国産鶏肉については、生産量が過去最大となりました。家計消費も増加傾向にあり、また加工品需要も拡大しており、順調に推移しましたが、相場は余剰感も強く全体的には昨年を下回る状況で推移しました。しかし輸入鶏肉についてはブラジル産先物に不透明感が強く、玉薄感が強まっている状況となりました。牛肉については、国産価格の高止まりは継続しており、輸入品との競合もあり、利益の取りづらい状況が続いています。全体的には景気に不透明感があり、慢性的な人手不足や消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,189億70百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は124億21百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は129億90百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<加工食品事業部門>

ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」は好調な販売が継続し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、茨城新工場竣工記念増量セール等の販売促進政策は、販売数量拡大に貢献しました。また工場においては、生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。更に茨城新工場が7月から本格的に稼働を開始し、生産体制の構築等を順調に進めてまいりました結果、ハム・ソーセージ部門においては、市場環境の厳しさを跳ね返し、売上高・販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」を中心にバリエーションの増加や簡便性を志向した「一皿のごちそう」、「スパイススティック」、「旨星キッチン」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベートブランド商品についても積極的販売に取り組みましたが、売上高・販売数量ともに前期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、新商品開発と長鮮度商品によるエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性の改善や原材料の安定確保も寄与したことから前期を上回る結果となりました。

結果、加工食品事業部門における売上高は2,177億78百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は110億71百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<食肉事業部門>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」、「ハーブ三元豚」、「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行うとともに、利益重視の方針を徹底し、無理な販売を抑制した結果、売上高は前期を下回る結果となりました。しかし、利益面においては、国産豚肉生産事業においては出荷頭数・重量減により利益は減少しましたが、販売事業においては、利益管理の徹底により利益最優先策を実施した結果、事業全体として前期を上回る結果となりました。

結果、食肉事業部門における売上高は、1,007億73百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は11億52百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は4億17百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は2億12百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億10百万円増加し、2,133億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が83億88百万円、現金及び預金が43億88百万円、たな卸資産が32億9百万円増加し、有形固定資産が90億52百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ28億63百万円増加し、1,120億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84億88百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が28億76百万円、未払金等を含むその他流動負債が19億59百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ66億47百万円増加し、1,012億83百万円となりました。これは主に利益剰余金が52億60百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

また、当社及び国内子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,524,399	50,524,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	50,524,399	50,524,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	50,524,399	-	7,908	-	8,509

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,283,400	502,834	
単元未満株式	普通株式 57,899		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,524,399		
総株主の議決権		502,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式91,400株(議決権914個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 11株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	183,100	-	183,100	0.36
計		183,100	-	183,100	0.36

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式91,400株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203	19,591
受取手形及び売掛金	45,751	54,139
商品及び製品	15,002	18,161
仕掛品	3,056	2,785
原材料及び貯蔵品	2,258	2,579
その他	1,588	2,157
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	82,857	99,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,645	50,849
土地	26,481	18,749
その他（純額）	23,148	21,623
有形固定資産合計	100,275	91,223
無形固定資産	1,288	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,754
退職給付に係る資産	9,908	10,223
その他	3,902	5,676
貸倒引当金	25	22
投資その他の資産合計	19,440	21,632
固定資産合計	121,004	113,961
資産合計	203,862	213,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,037	56,526
短期借入金	315	239
1年内返済予定の長期借入金	3,778	3,494
未払法人税等	2,109	2,572
賞与引当金	1,348	600
その他	19,116	17,157
流動負債合計	74,706	80,591
固定負債		
長期借入金	23,072	20,479
役員株式給付引当金	13	26
退職給付に係る負債	4,566	4,698
資産除去債務	363	362
その他	6,504	5,930
固定負債合計	34,519	31,498
負債合計	109,226	112,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,600
利益剰余金	64,108	69,368
自己株式	380	409
株主資本合計	80,237	85,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,853
繰延ヘッジ損益	32	6
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	142	270
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,169
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,804
非支配株主持分	8,521	10,010
純資産合計	94,635	101,283
負債純資産合計	203,862	213,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	317,094	318,970
売上原価	267,800	267,562
売上総利益	49,294	51,408
販売費及び一般管理費	37,992	38,987
営業利益	11,301	12,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	134
その他	926	684
営業外収益合計	1,031	818
営業外費用		
支払利息	137	112
持分法による投資損失	29	23
たな卸資産廃棄損	71	69
その他	153	43
営業外費用合計	390	249
経常利益	11,941	12,990
特別利益		
固定資産売却益	176	2,234
投資有価証券売却益	286	4
補助金収入	256	154
その他	0	6
特別利益合計	718	2,399
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	101	165
減損損失	-	743
その他	19	6
特別損失合計	122	918
税金等調整前四半期純利益	12,537	14,470
法人税等	4,063	4,692
四半期純利益	8,474	9,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	1,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,772	8,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,474	9,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	47
繰延ヘッジ損益	22	38
為替換算調整勘定	9	145
退職給付に係る調整額	174	212
持分法適用会社に対する持分相当額	8	16
その他の包括利益合計	545	74
四半期包括利益	7,928	9,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,223	8,207
非支配株主に係る四半期包括利益	704	1,496

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、78千株、当第3四半期連結会計期間末243百万円、91千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
康普(蘇州)食品有限公司	446 百万円	425百万円
その他	20 "	16 "
計	467百万円	441百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,239百万円	7,100百万円
のれんの償却額	127 "	84 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,006	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,119	101,612	316,731	362	317,094	-	317,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	18,181	18,208	44	18,253	18,253	-
計	215,146	119,793	334,940	407	335,347	18,253	317,094
セグメント利益	10,148	1,003	11,152	148	11,301	0	11,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	217,778	100,773	318,552	417	318,970	-	318,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	17,253	17,263	55	17,319	17,319	-
計	217,789	118,027	335,816	473	336,289	17,319	318,970
セグメント利益	11,071	1,152	12,223	212	12,436	14	12,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて、新工場建設に伴い取り壊し予定の資産に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において7億43百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	154円52銭	164円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,772	8,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,772	8,280
普通株式の期中平均株式数(株)	50,304,092	50,253,862

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間87千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,006百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。